

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 福井県 永平寺町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
5,323	394	5,717

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	8,877	8,526	351	341	9,693	22	基金から70万円繰入
普通会計	8,877	8,526	351	341	9,693	22	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道会計	189	174	-	15	908	6	108.9	-	-	法適用企業
簡易水道会計	(歳入) 196	(歳出) 192	4	(実質収支) 4	1,389	39	-	-	-	法非適用企業
下水道会計	(歳入) 752	(歳出) 746	6	(実質収支) 6	5,547	450	-	-	-	法非適用企業
【内訳】 公共下水道事業	(歳入) 297	(歳出) 295	2	(実質収支) 2	2,341	168	-	-	-	法非適用企業
【内訳】 特定環境保全公共 下水道事業	(歳入) 455	(歳出) 450	5	(実質収支) 5	3,206	283	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水会計	(歳入) 216	(歳出) 213	3	(実質収支) 3	1,896	167	-	-	-	法非適用企業
土地開発会計	(歳入) 119	(歳出) 119	0	(実質収支) 0	94	0	-	-	-	法非適用企業
国保会計	(歳入) 1,608	(歳出) 1,458	150	(実質収支) 150	0	82	-	-	-	基金から24万円繰入
老人保健会計	(歳入) 2,185	(歳出) 2,206	△ 21	(実質収支) △ 21	0	166	-	-	-	
介護保険会計	(歳入) 1,345	(歳出) 1,340	5	(実質収支) 4	0	195	-	-	-	基金から80万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
こしの国広域事務組合	64	63	-	1	708	-	101.0	-	-	法適用企業 繰出金26百万円
五領川下水道事務組合	428	417	-	11	3,066	-	102.7	-	-	法適用企業 繰出金133百万円
福坂広域圏事務組合	3,869	3,801	68	62	5,663	10.2	-	-	-	
退職手当組合	4,028	4,027	1	1	0	4.9	-	-	-	
福井県市町村消防団災害組合	241	230	11	11	0	4.7	-	-	-	
非常勤職員公務災害組合	26	26	0	0	0	3.0	-	-	-	
福井県市町村交通災害組合	200	149	51	51	0	3.7	-	-	-	
勝山・上志比衛生組合	56	54	2	2	0	2.2	-	-	-	
福井県自治会館	135	124	11	11	0	-	-	-	-	
福井県後期高齢者医療組合	16	13	3	3	0	2.9	-	-	-	

※こしの国広域事務組合、五領川公共下水道事務組合の団体負担割合は、繰出額による団体按分率

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
えちぜん鉄道(株)	1,314	474	68	40	-	-	-	
(注)ふくい県林水産支援センター	50	1,270	0	2	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.389	実質収支比率	6.4
実質公債費比率	19.0	経常収支比率	88.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。